

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部生活環境課		■担当係	市民生活係
■評価事業名称	人権啓発活動事業			
■評価事業コード	030200 - 057	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	06 市民相談の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	人権尊重思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい知識を広める。隔年開催につき平成24年度は休止(過年度分の事務処理及び翌年度事業の検討等あり。)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 24 年度事業計画	平成 24 年度事業量実績
01	人権啓発活動事業	市民		隔年開催(平成24年度は休止)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	905		859	159	
人件費	2,059		1,865	865	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,964		2,724	1,024	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	聴講者	350人	-	258人	-	若年層の聴講者が少なかった。

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
- ☐ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

これまで土曜日に開催していたものを前回(H23:隔年開催)は、金曜日に開催したため、学生や勤労世代の参加者がとても少なかった。

問題点・課題等

参加者が60才代以上に偏っているため、若い世代の参加を促すような工夫が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
- ☐ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☒ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
- ☒ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小・要改善
- ☐ IV. 民間活用・協働事業化
- ☐ V. 廃止・休止
- ☐ VI. 完了

補足説明